



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <http://www.aida.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光

(TEL) 042-772-5231

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,792	3.0	1,315	3.9	1,259	△8.6	977	△1.1
29年3月期第1四半期	15,338	△14.1	1,266	△39.6	1,378	△41.3	988	△35.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,695百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △1,079百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	15	84	15	81
29年3月期第1四半期	16	03	15	99

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年3月期第1四半期	102,488		69,926		68.1	1,131	00	
29年3月期	101,683		70,834		69.5	1,145	74	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 69,778百万円 29年3月期 70,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
29年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00	00
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	36,000	13.3	3,500	5.3	3,600	0.3	2,500	△3.7	40	52
通期	72,000	6.6	7,000	5.8	7,100	4.8	5,000	0.3	81	04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料7ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	73,647,321株	29年3月期	73,647,321株
30年3月期1Q	11,951,322株	29年3月期	11,955,096株
30年3月期1Q	61,692,575株	29年3月期1Q	61,675,049株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済については、日本、アメリカ、欧州を中心に先進国が底堅さを見せるとともに、中国等の新興国経済も堅調に推移し、全体として順調に回復しています。国内経済も、個人消費が回復し、幅広い業種で企業業績の改善が進む等、緩やかな回復が続いております。一方で、アメリカ経済の減速リスク、保護主義の台頭、地政学リスク等、先行きの不透明感は拭えない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内、海外とも受注が増加し、当第1四半期連結累計期間の受注は前年同期比48.6%増の43,452百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、国内外でプレス機械の受注が大幅に増加し、22,270百万円（前年同期比2.4倍）となり、受注残高は53,464百万円（前連結会計年度末比13.8%増）となりました。売上高は、アジア及び欧州で落ち込んだものの、日本やアメリカにおいて自動車関連向けを中心に売上が増加したこと等により、前年同期比3.0%増の15,792百万円となりました。利益面では、増収等により営業利益が1,315百万円（前年同期比3.9%増）となり、経常利益は為替差損の影響等により1,259百万円（同8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は977百万円（同1.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 日 本： 自動車関連向けプレス機械の売上が増加し、売上高は10,059百万円（前年同期比14.8%増）となり、セグメント利益は555百万円（同9.3%増）となりました。
- アジア： 主に中国における自動車関連向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の減少等により、売上高は3,532百万円（前年同期比8.3%減）となったものの、セグメント利益は粗利率の改善により439百万円（同65.5%増）となりました。
- 米 州： 自動車関連向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の増加等により、売上高は4,588百万円（前年同期比6.3%増）となり、セグメント利益は増収により349百万円（同11.4%増）となりました。
- 欧 州： 自動車関連向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の減少等により、売上高は3,037百万円（前年同期比12.1%減）となり、セグメント利益は減収により39百万円（同37.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べて805百万円増加し、102,488百万円となりました。主な要因は、現金及び預金並びに有価証券の減少756百万円、棚卸資産の増加843百万円、有形固定資産の増加491百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,713百万円増加し、32,562百万円となりました。主な要因は、前受金の増加1,223百万円、その他の流動負債の増加1,007百万円、賞与引当金の減少513百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて908百万円減少し、69,926百万円となりました。主な要因は、期末配当等に伴う利益剰余金の減少1,625百万円、為替換算調整勘定の増加604百万円であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,491	25,734
受取手形及び売掛金	23,233	21,876
電子記録債権	657	1,457
有価証券	2,000	—
製品	1,647	1,930
仕掛品	9,416	9,769
原材料及び貯蔵品	2,962	3,169
繰延税金資産	857	830
その他	4,890	5,306
貸倒引当金	△202	△220
流動資産合計	69,955	69,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,756	21,952
減価償却累計額	△14,241	△14,425
建物及び構築物(純額)	7,515	7,526
機械装置及び運搬具	14,785	15,497
減価償却累計額	△8,276	△8,610
機械装置及び運搬具(純額)	6,508	6,887
土地	5,053	5,066
建設仮勘定	1,151	1,229
その他	2,861	2,959
減価償却累計額	△2,273	△2,362
その他(純額)	587	597
有形固定資産合計	20,815	21,307
無形固定資産	845	824
投資その他の資産		
投資有価証券	6,824	7,137
保険積立金	2,192	2,265
退職給付に係る資産	630	658
繰延税金資産	247	259
その他	195	204
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	10,067	10,501
固定資産合計	31,728	32,633
資産合計	101,683	102,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,353	6,124
電子記録債務	2,457	2,608
短期借入金	2,970	3,173
未払金	854	774
未払法人税等	708	359
前受金	8,085	9,309
製品保証引当金	700	724
賞与引当金	1,040	526
役員賞与引当金	53	24
受注損失引当金	166	136
その他	2,127	3,135
流動負債合計	25,518	26,897
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
長期末払金	581	712
繰延税金負債	2,543	2,683
株式給付引当金	278	287
退職給付に係る負債	108	117
その他	319	364
固定負債合計	5,330	5,664
負債合計	30,848	32,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,420	12,421
利益剰余金	51,817	50,191
自己株式	△5,158	△5,157
株主資本合計	66,909	65,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,761	3,982
繰延ヘッジ損益	△75	△183
為替換算調整勘定	△301	302
退職給付に係る調整累計額	390	390
その他の包括利益累計額合計	3,774	4,491
新株予約権	151	148
純資産合計	70,834	69,926
負債純資産合計	101,683	102,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,338	15,792
売上原価	11,784	12,147
売上総利益	3,553	3,644
販売費及び一般管理費	2,287	2,329
営業利益	1,266	1,315
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	73	72
為替差益	13	—
その他	27	29
営業外収益合計	130	118
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	—	138
その他	8	25
営業外費用合計	18	174
経常利益	1,378	1,259
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,377	1,259
法人税等	389	281
四半期純利益	988	977
親会社株主に帰属する四半期純利益	988	977

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	988	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304	220
繰延ヘッジ損益	274	△107
為替換算調整勘定	△2,037	604
退職給付に係る調整額	△1	0
その他の包括利益合計	△2,067	717
四半期包括利益	△1,079	1,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,079	1,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図る施策の一つとして、当第1四半期連結会計期間より四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,410	3,263	4,279	3,385	15,338	—	15,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,354	589	38	68	5,051	△5,051	—
計	8,765	3,853	4,317	3,453	20,389	△5,051	15,338
セグメント利益	508	265	313	63	1,151	114	1,266

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,599	2,852	4,473	2,868	15,792	—	15,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,460	680	115	169	5,424	△5,424	—
計	10,059	3,532	4,588	3,037	21,217	△5,424	15,792
セグメント利益	555	439	349	39	1,384	△69	1,315

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注の状況

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期増減率（％）	金額（百万円）	前年度末増減率（％）
日本	8,412	99.3	19,375	17.0
アジア	2,609	70.1	8,297	△2.8
米州	6,659	180.9	14,122	18.4
欧州	4,589	309.5	11,669	17.2
合計	22,270	140.8	53,464	13.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。